

〈資料〉都道府県別の自県進学率と大学進学率 の可視化

TAZAWA, Minoru / 田澤, 実

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

生涯学習とキャリアデザイン / Lifelong Learning and Career Studies

(巻 / Volume)

21

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

99

(終了ページ / End Page)

110

(発行年 / Year)

2023-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030479>

〈資料〉

都道府県別の自県進学率と大学進学率の可視化

法政大学キャリアデザイン学部教授 田澤 実

1 はじめに

近年、東京への若者の流出を抑制し、地元の都道府県（以下、県と表記）の大学への進学を促進する取り組みが強化されている。自県の大学に進学する事には、1）大学に進学するか否か、2）進学先は自県か否か、という2つの側面がある。しかし、自県進学率は、自県に進学する学生数を分子、大学に進学する学生数を分母として算出するため、2）の視点が強調されがちであり、1）の視点が疎かにされている可能性がある。そこで、本稿では、県別に、自県進学率と大学進学率を同時に可視化した資料を紹介する。

本稿の構成を以下に述べる。つづく第2節では、若者の地元進学に社会的関心が集まっている背景を述べる。第3節では、自県進学率と大学進学率の定義および計算式を述べる。第4節では、自県進学率と大学進学率を県別に算出し、基本統計を確認する。2種類の自県進学率を算出する意義についても述べる。第5節では、自県進学率と大学進学率を同時に可視化する。第6節では、上記までに示してきた結果について男女差の観点から検討を加える。第7節では、まとめを行い、実践への示唆を述べる。

2 背景

2018年5月、いわゆる地方大学振興法（地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律）が

参議院本会議で可決、成立した（参議院,2018）。これは東京23区での大学の入学定員増を2028年3月まで認めないとするものである。進学や就職に伴う若者の東京一極集中是正がこの背景にある。

近年では、内閣官房および内閣府の「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）」などにに基づき、地域における大学の振興や若者の雇用機会の創出等によって地域における若者の修学および就業を促進する取り組みが進められている。たとえば、東京都外から東京都内の大学に入学した学生の割合を2024年度までに2019年度対比で減少させるという目標が掲げられている。

また、文部科学省（2020）により、大学が地方公共団体、民間企業等と連携して地域が求める人材を育成し、出口（就職先）と一体となった教育プログラムを構築する「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC + R）」が実施されている。

このような背景もあり、若者の地元進学に社会的関心が集まっている。

3 各指標の定義および計算式

自県進学率は、大学進学者のうち、出身高校の所在地県にある大学に進学した者の割合として算出する（式1）。この指標は、自県残留率（例：牟田,1986）、自県内進学率（例：山口・松山,2001）、県内進学率（例：朴澤,2014）、地元進学率（例：日本経済新聞,2023）などとも呼ば

$$(式1) \quad \text{自県進学率} = \frac{\text{出身高校の所在地都道府県にある大学への進学者}}{\text{ある都道府県内に所在する高校を卒業した大学進学者}}$$

$$(式2) \quad \text{大学進学率} = \frac{\text{大学(学部)の入学者}}{\text{18歳人口(3年前の中学校・義務教育学校卒業生および中等教育学校前期課程修了者)}}$$

れることがある。

大学進学率は、18歳人口（3年前の中学校・義務教育学校卒業生および中等教育学校前期課程修了者）のうち、大学（学部）に進学した者の割合として算出する（式2）。文部科学省の『学校基本調査』における「大学（学部）進学率」の算出方法と同様とした。

なお、本稿では、令和4年度の『学校基本調査』を基本的に用いて、18歳人口のみ、令和元年度のデータを用いることにする。

4 自県進学率と大学進学率の関連

(1) 基本統計

本節では、県別に、自県進学率と大学進学率を算出するために、18歳人口、大学進学者、自県進学者を求める。上述したように、大学進学者を18歳人口で除したものが大学進学率であり、自県進学者を大学進学者で除したものが自県進学率である。

なお、次節以降の分析のために、他県進学者（大学進学者から自県進学者を減じたもの）、その他（18歳人口から大学進学者を減じたもの（言い換えれば、18歳人口から自県進学者と他県進学者を減じたもの）、18歳人口を分母とした自県進学率（自県進学者を18歳人口で除したもの）も同時に算出することにする。

なお、各指標について、上位であるほど赤色、下位であるほど青色、中間は白色になるカラースケールを施した。また、上位12県および下位12県について太字を施した。それぞれおよそ上位25%および下位25%に該当する。以降は、赤色の太字を「高い」と、青色の太字を「低い」と見なし、それ以外を「中程度」と見なすことにする。結果を表1に示す。

大学進学率と大学進学者を分母とした自県進学率との間には比較的強い正の相関が見られた（ $r = .40$ ）。大学進学者を分母とした自県進学率の上位の県は、愛知（71.6%）、東京（67.9%）、北海道（67.1%）、福岡（65.1%）、大阪（58.9%）であった。これらの県の大学進学率は中程度から高い水準にあった（48.9%～76.8%）。一方、下位の県は、鳥取（14.1%）、奈良（14.5%）、佐賀（16.7%）、島根（17.3%）、香川（17.4%）であった。これらの県のうち、奈良を除く4県の大学進学率は中程度から低い水準にあった（42.1%～54.6%）。奈良の大学進学率は高い水準にあった（62.3%）。

全体的には（因果関係ではなく、相関関係であるが）大学進学率が高いと自県進学率が高い傾向があるものの、県によっては、大学進学率が高くても自県進学率が低い県があることが分かる。そのような県では他県への大学進学者が多いと考えられる。この点については次節で確認する。

(2) 2種類の自県進学率を算出した意義

18歳人口を分母とした自県進学率と大学進学者を分母とした自県進学率の高低は概ね一致した。両者の間には強い正の相関が見られた（ $r = .95$ ）しかし、若干の違いもあった。たとえば、最も上位の県は愛知（39.9%）ではなく、東京（52.2%）であった。そこで、以下には2種類の自県進学率を算出した意義について述べる。

一般的に、自県進学率として用いられる指標は、大学進学者を分母としたものである。しかし、自治体の担当者等が「うちの県では、地元の大学に残るのは〇%ぐらい」と話す場合はどうであろうか。

自県の高校生の進路状況に詳しい学校関係者等であれば、大学進学者を分母とした自県進学率を用いることが多いであろう。一方で、自県の人口

表1 都道府県別の自県進学率と大学進学率

	a	b	c	b-c	a-b	b/a	c/b	c/a
	18歳人口	大学 進学者	自県 進学者	他県 進学者	その他	大学進学率	大学進学者を 分母とした 自県進学率	18歳人口を 分母とした 自県進学率
愛知	70,289	39,182	28,056	11,126	31,107	55.7%	71.6%	39.9%
東京	104,018	79,905	54,294	25,611	24,113	76.8%	67.9%	52.2%
北海道	44,276	21,636	14,521	7,115	22,640	48.9%	67.1%	32.8%
福岡	45,564	22,941	14,928	8,013	22,623	50.3%	65.1%	32.8%
大阪	77,446	47,531	27,989	19,542	29,915	61.4%	58.9%	36.1%
宮城	20,765	10,234	5,716	4,518	10,531	49.3%	55.9%	27.5%
京都	22,738	16,113	8,470	7,643	6,625	70.9%	52.6%	37.3%
広島	25,929	14,869	7,772	7,097	11,060	57.3%	52.3%	30.0%
石川	10,689	5,949	2,833	3,116	4,740	55.7%	47.6%	26.5%
熊本	16,348	7,077	3,347	3,730	9,271	43.3%	47.3%	20.5%
兵庫	49,960	29,656	13,380	16,276	20,304	59.4%	45.1%	26.8%
沖縄	16,131	8,069	3,426	4,643	8,062	50.0%	42.5%	21.2%
岡山	17,692	9,459	3,957	5,502	8,233	53.5%	41.8%	22.4%
青森	11,250	5,058	2,060	2,998	6,192	45.0%	40.7%	18.3%
新潟	19,716	9,100	3,596	5,504	10,616	46.2%	39.5%	18.2%
神奈川	77,892	45,834	17,993	27,841	32,058	58.8%	39.3%	23.1%
徳島	6,394	3,279	1,192	2,087	3,115	51.3%	36.4%	18.6%
長崎	12,437	5,407	1,939	3,468	7,030	43.5%	35.9%	15.6%
千葉	53,904	31,029	10,553	20,476	22,875	57.6%	34.0%	19.6%
鹿児島	15,445	6,521	2,193	4,328	8,924	42.2%	33.6%	14.2%
群馬	18,521	9,316	3,125	6,191	9,205	50.3%	33.5%	16.9%
愛媛	12,503	6,372	2,125	4,247	6,131	51.0%	33.3%	17.0%
福井	7,304	3,896	1,176	2,720	3,408	53.3%	30.2%	16.1%
埼玉	63,542	35,441	10,427	25,014	28,101	55.8%	29.4%	16.4%
静岡	33,864	17,009	4,910	12,099	16,855	50.2%	28.9%	14.5%
宮崎	10,262	4,154	1,160	2,994	6,108	40.5%	27.9%	11.3%
岩手	11,138	4,419	1,206	3,213	6,719	39.7%	27.3%	10.8%
秋田	7,909	3,135	847	2,288	4,774	39.6%	27.0%	10.7%
高知	6,008	2,934	778	2,156	3,074	48.8%	26.5%	12.9%
山口	11,930	4,813	1,262	3,551	7,117	40.3%	26.2%	10.6%
大分	10,178	4,139	1,041	3,098	6,039	40.7%	25.2%	10.2%
山梨	7,561	5,129	1,251	3,878	2,432	67.8%	24.4%	16.5%
栃木	18,223	9,096	2,200	6,896	9,127	49.9%	24.2%	12.1%
福島	17,276	7,198	1,618	5,580	10,078	41.7%	22.5%	9.4%
岐阜	19,463	9,695	2,108	7,587	9,768	49.8%	21.7%	10.8%
三重	16,894	7,884	1,707	6,177	9,010	46.7%	21.7%	10.1%
滋賀	14,028	7,218	1,558	5,660	6,810	51.5%	21.6%	11.1%
山形	9,808	4,191	884	3,307	5,617	42.7%	21.1%	9.0%
富山	9,552	4,585	962	3,623	4,967	48.0%	21.0%	10.1%
長野	19,630	9,520	1,869	7,651	10,110	48.5%	19.6%	9.5%
茨城	26,976	15,272	2,945	12,327	11,704	56.6%	19.3%	10.9%
和歌山	8,607	4,392	827	3,565	4,215	51.0%	18.8%	9.6%
香川	8,936	4,876	850	4,026	4,060	54.6%	17.4%	9.5%
島根	6,009	2,775	479	2,296	3,234	46.2%	17.3%	8.0%
佐賀	8,172	3,443	574	2,869	4,729	42.1%	16.7%	7.0%
奈良	12,847	8,000	1,161	6,839	4,847	62.3%	14.5%	9.0%
鳥取	5,261	2,271	320	1,951	2,990	43.2%	14.1%	6.1%
大学進学者を分母とした自県進学率との相関						0.40	-	0.95

に詳しい自治体の担当者等であれば、18歳人口を分母とした自県進学率として述べる場合もあるであろう。

たしかに、愛知の自県進学率が71.6%という結果は、「愛知では7割近くが地元の大学に進学する」ことを示している。しかし、それは「愛知の高校を卒業した大学進学者の約7割が自県に残る」ことを意味しており、「愛知では若者の約7割が自県の大学に残る」ことを意味していない。「愛知の18歳は4割近くが自県の大学に進学する」という表現であれば現実を反映していることになる。

なお、東京を例にして、18歳人口を分母とした自県進学率を用いれば、「東京の18歳は5割以上が都内の大学に進学する」ということになる。この点については次節で確認する。

5 自県進学率と大学進学率の可視化

県別に、自県進学者、他県進学者、その他（18歳人口から自県進学者と他県進学者を減じたもの）を求め、それぞれ、18歳人口を分母とした割合を算出した（図1）。なお、その他の割合は、100%から大学進学率を減じた値と一致する。言い換えれば、自県進学者の割合と他県進学者の割合を合計したものが大学進学率となる。

図1では、自県進学率が高い順にソートされている。また、大学進学者について、自県進学者と他県進学者を分けて示したため、どのような県では自県進学者が多いのか、また、どのような県では他県進学者が多いのかについて可視化されている。たとえば、東京は大学進学率も自県進学率も高いが、奈良は大学進学率が高いものの自県進学率が低いことが分かる。そして、奈良は他県進学率が高い（他県進学者が多い）ことも分かる。

ただし、図1の自県進学者が示している割合は、18歳人口を分母とした自県進学率であることには注意が必要である。なお、大学進学者を分母とした自県進学率に置き換える場合は、分子を「自県進学者の割合」、分母を「自県進学者の割合と

他県進学者の割合の合計」とすれば計算が可能である。

図1には上記までに示してきたメリットがあるが、このままだと近隣県のデータが把握しにくいというデメリットがある。そこで、図1のソートを解除したものを図2に示す。

6 男女差

上記までには全体の結果を示してきた、以降には男女別の結果を示す。

県別、男女別に大学進学率、大学進学者を分母とした自県進学率、18歳人口を分母とした自県進学率を算出した。結果を表2に示す。

表1と同様に、各指標について、上位であるほど赤色、下位であるほど青色、中間は白色になるカラースケールを施した。また、上位12県および下位12県について太字を施した。以降でも、赤色の太字を「高い」と、青色の太字を「低い」と見なし、それ以外を「中程度」と見なすことにする。

また、男女差を可視化するために、男子の結果から女子の結果を減じた値を算出した。そして、男子が女子よりも多ければプラスの値に、女子が男子よりも多ければマイナスの値となるデータバーを施した。そして、大学進学率と大学進学者を分母とした自県進学率については、差分の絶対値が大きい3県について太字を施した。

(1) 大学進学率

大学進学率は、ほとんどの県で男子が女子よりも高い割合を示した。最も男女差が見られた県は山梨であった(+16.1%)。次いで、埼玉(+13.0%)、北海道(+10.1%)であった。山梨は女子の大学進学率が59.4%と高かったが、男子の大学進学率が75.6%と非常に高かった（東京に次いで全国2位）。埼玉は男子の大学進学率が高く、北海道は男女ともに中程度であった。

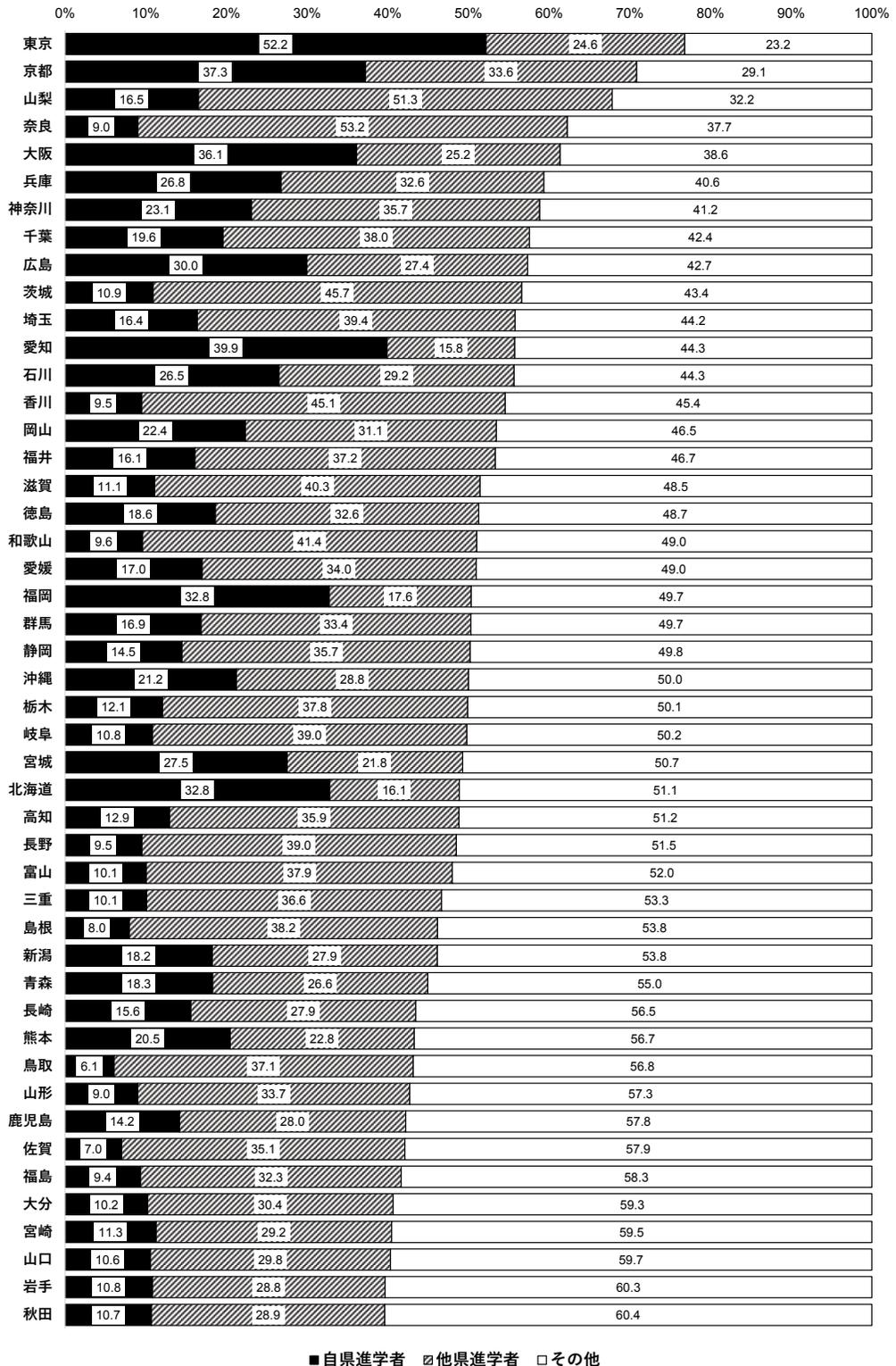


図1 18歳人口を分母とした自県進学者、他県進学者等の割合（全体の結果）

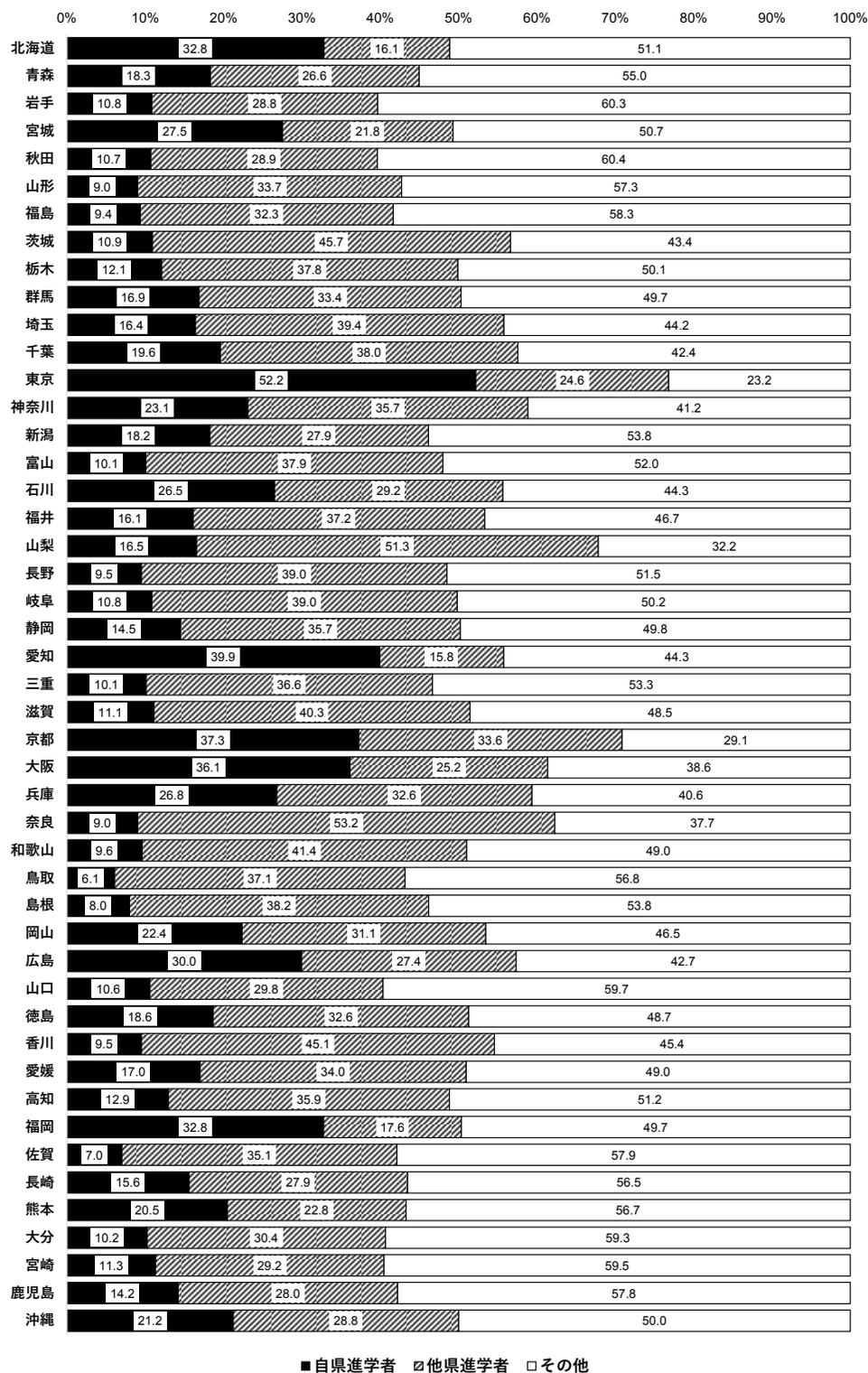


図2 18歳人口を分母とした自県進学者、他県進学者等の割合（※図1のソートを解除）

(2) 自県進学率

① 大学進学者を分母とした自県進学率

大学進学者を分母とした自県進学率は、ほとんどの県で女子が男子よりも高い割合を示した。最も男女差が見られた県は兵庫 (-17.2%) であった。次いで、長崎 (-15.4%)、徳島 (-14.5%) で

あった。兵庫は、男女ともに大学進学率が高いが、男子の自県進学率は 36.9% と中程度であり、女子は 54.1% と高い水準であった。長崎は男女ともに大学進学率が低い、男子の自県進学率は 28.5%、女子は 43.9% と中程度であった。徳島は女子の大学進学率が高いが、男子の自県進学率は

表 2 都道府県別、男女別の大学進学率および自県進学率

	男子			女子			差分 (男子 - 女子)		
	大学進学者を		18歳人口を	大学進学者を		18歳人口を	大学進学者を		18歳人口を
	大学進学率	分母とした自県進学率	分母とした自県進学率	大学進学率	分母とした自県進学率	分母とした自県進学率	大学進学率	分母とした自県進学率	分母とした自県進学率
北海道	53.8%	67.1%	36.1%	43.7%	67.1%	29.3%	10.1%	0.0%	6.8%
青森	47.3%	38.0%	18.0%	42.6%	43.9%	18.7%	4.7%	-5.9%	-0.7%
岩手	41.3%	25.8%	10.6%	38.0%	29.1%	11.0%	3.3%	-3.3%	-0.4%
宮城	52.3%	55.2%	28.8%	46.2%	56.6%	26.2%	6.1%	-1.5%	2.7%
秋田	41.8%	26.3%	11.0%	37.4%	27.9%	10.4%	4.4%	-1.6%	0.6%
山形	44.8%	18.9%	8.5%	40.6%	23.6%	9.6%	4.1%	-4.6%	-1.1%
福島	44.9%	23.0%	10.3%	38.4%	21.8%	8.4%	6.5%	1.2%	1.9%
茨城	59.2%	17.4%	10.3%	53.9%	21.5%	11.6%	5.3%	-4.1%	-1.3%
栃木	53.6%	22.1%	11.8%	46.1%	26.7%	12.3%	7.5%	-4.7%	-0.5%
群馬	53.3%	27.2%	14.5%	47.2%	41.1%	19.4%	6.1%	-13.9%	-4.9%
埼玉	62.1%	29.9%	18.5%	49.1%	28.8%	14.1%	13.0%	1.1%	4.4%
千葉	61.7%	35.3%	21.8%	53.2%	32.4%	17.2%	8.5%	2.9%	4.6%
東京	77.8%	64.9%	50.5%	75.8%	71.2%	54.0%	1.9%	-6.3%	-3.5%
神奈川	62.3%	41.3%	25.7%	55.2%	36.8%	20.3%	7.1%	4.5%	5.4%
新潟	49.6%	37.3%	18.5%	42.5%	42.2%	18.0%	7.0%	-4.9%	0.5%
富山	51.3%	19.2%	9.8%	44.6%	23.1%	10.3%	6.7%	-3.9%	-0.5%
石川	58.7%	44.9%	26.4%	52.4%	50.8%	26.7%	6.3%	-5.9%	-0.3%
福井	57.9%	28.4%	16.5%	48.6%	32.3%	15.7%	9.3%	-3.9%	0.7%
山梨	75.6%	21.8%	16.5%	59.4%	28.0%	16.6%	16.1%	-6.2%	-0.1%
長野	52.1%	15.5%	8.1%	44.8%	24.6%	11.0%	7.3%	-9.0%	-2.9%
岐阜	52.8%	18.8%	9.8%	46.7%	25.5%	11.9%	6.1%	-6.9%	-2.1%
静岡	53.7%	25.8%	13.8%	46.6%	32.6%	15.2%	7.2%	-6.9%	-1.4%
愛知	58.2%	67.7%	39.4%	53.2%	76.1%	40.5%	5.0%	-8.4%	-1.1%
三重	48.9%	18.5%	9.0%	44.3%	25.3%	11.2%	4.7%	-6.9%	-2.2%
滋賀	55.1%	22.9%	12.6%	47.6%	20.0%	9.5%	7.6%	2.9%	3.1%
京都	72.6%	46.9%	34.1%	69.0%	58.6%	40.5%	3.6%	-11.7%	-6.4%
大阪	65.1%	62.1%	40.4%	57.5%	55.1%	31.7%	7.6%	7.0%	8.8%
兵庫	60.5%	36.9%	22.3%	58.2%	54.1%	31.4%	2.3%	-17.2%	-9.2%
奈良	64.8%	11.5%	7.5%	59.4%	18.2%	10.8%	5.5%	-6.7%	-3.3%
和歌山	54.0%	15.4%	8.3%	48.0%	22.8%	10.9%	6.0%	-7.3%	-2.6%
鳥取	42.9%	12.0%	5.1%	43.5%	16.4%	7.1%	-0.6%	-4.4%	-2.0%
島根	50.4%	11.9%	6.0%	41.8%	24.0%	10.0%	8.5%	-12.1%	-4.0%
岡山	55.3%	36.3%	20.1%	51.6%	48.1%	24.8%	3.7%	-11.7%	-4.7%
広島	60.0%	48.3%	29.0%	54.6%	56.8%	31.0%	5.3%	-8.4%	-2.0%
山口	42.4%	23.7%	10.0%	38.2%	29.2%	11.1%	4.3%	-5.5%	-1.1%
徳島	50.0%	29.1%	14.5%	52.6%	43.6%	23.0%	-2.7%	-14.5%	-8.4%
香川	57.1%	16.9%	9.6%	51.9%	18.1%	9.4%	5.2%	-1.2%	0.3%
愛媛	53.2%	30.0%	15.9%	48.5%	37.4%	18.1%	4.7%	-7.4%	-2.2%
高知	48.5%	20.6%	10.0%	49.2%	32.5%	16.0%	-0.7%	-11.9%	-6.0%
福岡	52.2%	62.8%	32.8%	48.4%	67.7%	32.8%	3.8%	-4.9%	0.0%
佐賀	44.6%	13.9%	6.2%	39.5%	19.9%	7.9%	5.2%	-6.0%	-1.6%
長崎	44.5%	28.5%	12.7%	42.4%	43.9%	18.6%	2.0%	-15.4%	-5.9%
熊本	43.8%	43.5%	19.1%	42.7%	51.4%	22.0%	1.1%	-8.0%	-2.9%
大分	43.1%	24.5%	10.6%	38.1%	25.9%	9.9%	5.0%	-1.4%	0.7%
宮崎	42.7%	22.6%	9.7%	38.1%	34.2%	13.0%	4.6%	-11.6%	-3.4%
鹿児島	46.2%	33.3%	15.4%	37.9%	34.1%	12.9%	8.2%	-0.8%	2.4%
沖縄	51.0%	41.5%	21.1%	49.0%	43.5%	21.4%	1.9%	-2.1%	-0.2%

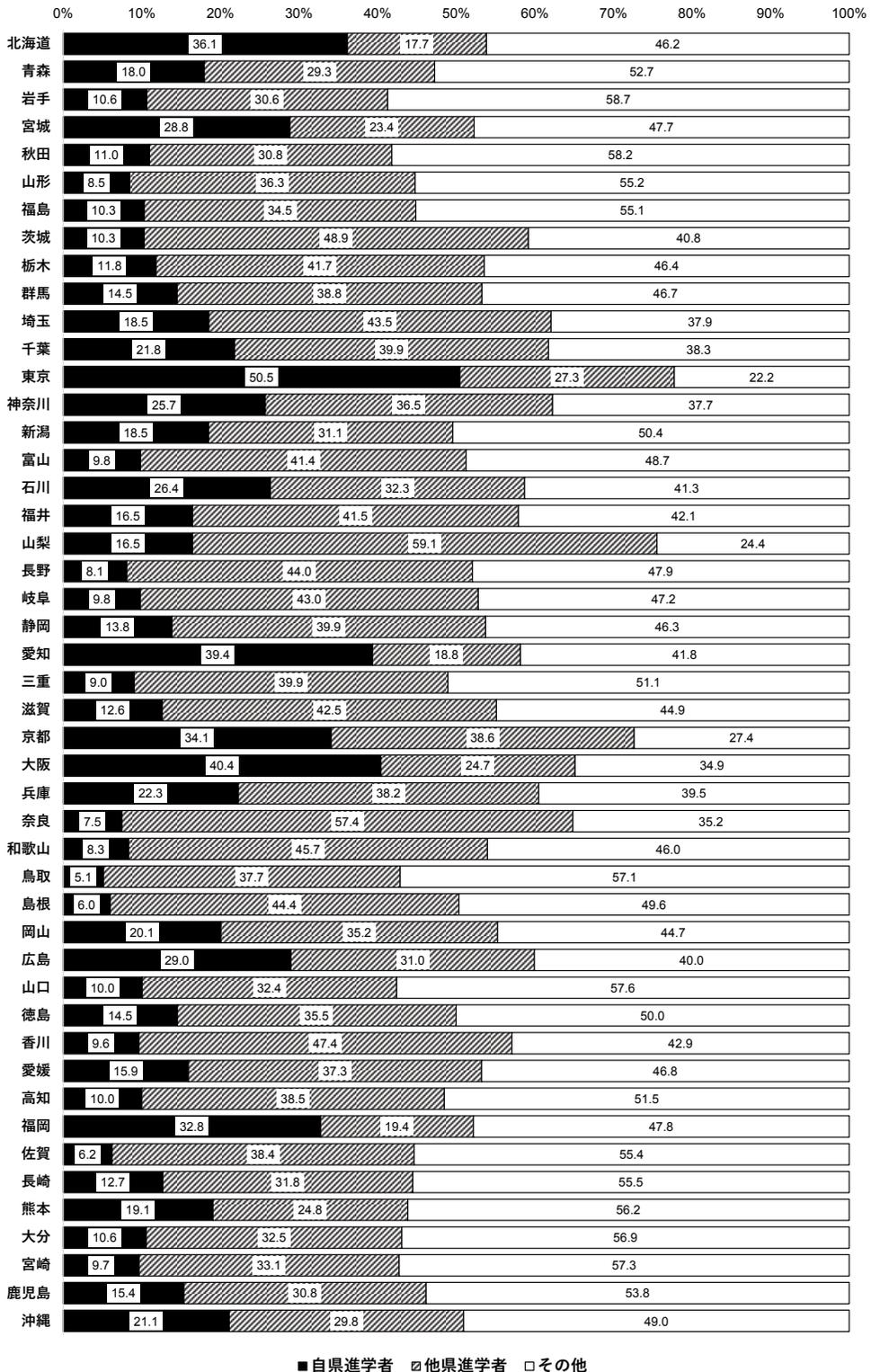
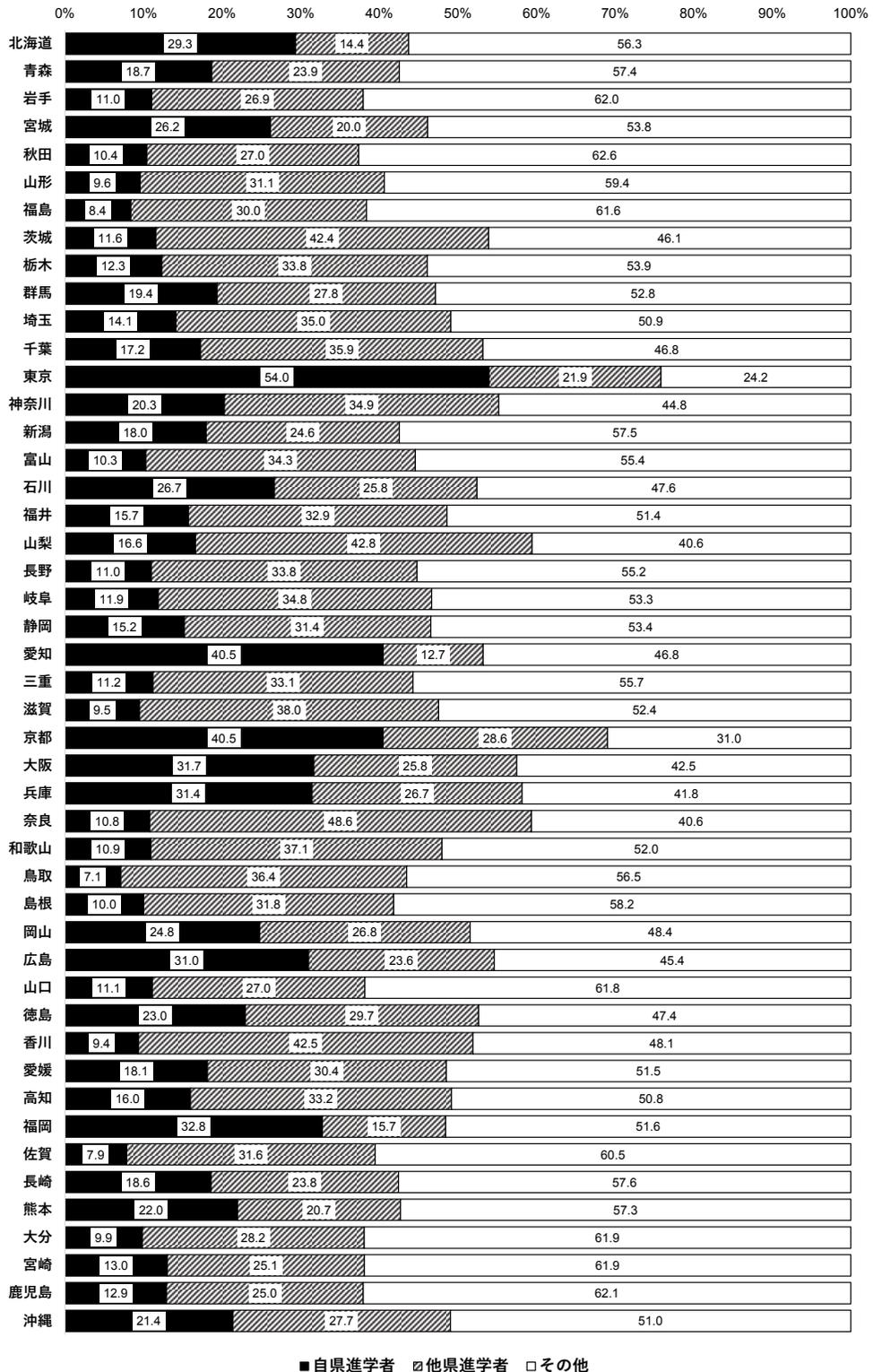


図3 18歳人口を分母とした自県進学者、他県進学者等の割合（男子の結果）



■自県進学者 □他県進学者 □その他

図4 18歳人口を分母とした自県進学者、他県進学者等の割合（女子の結果）

29.1%、女子の自県進学率は43.6%と中程度であった。

② 18歳人口を分母とした自県進学率

18歳人口を分母とした自県進学率は、男女間での明確な偏りを確認できなかった。全体的に、大学進学率は男子が高く、大学進学率を分母とした自県進学率は女子が高いため、相殺されたと思われる。

(3) 18歳人口を分母とした自県進学者、他県進学者等の割合

18歳人口を分母とした自県進学者、他県進学者等の割合について、男子の結果を図3に、女子の結果を図4に示す。

7 まとめと実践への示唆

一般的な自県進学率の算出方法は、大学入学者を分母とするため、そもそもどれだけの若者が大学に進学しているのかという観点が見落とされがちであった。そこで本稿では、18歳人口を分母として、県別の自県進学率と大学進学率を同時に可視化した(図1、図2、図3、図4が該当)。その際に、大学進学者を自県進学者と他県進学者に分類し、その他(大学に進学しなかった者)の割合も算出した。

自県進学率を高めたいと思っている県の担当者等がこれらの図を参考にする場合、理論上は以下の5つのアプローチが考えられる。

1. 自県の灰色を自県の黒色に変えることを目指す
(他県に進学を考えている自県居住者を、自県での進学に誘導する)
2. 自県の白色を自県の黒色に変えることを目指す
(大学進学を考えていない自県居住者を、自県での進学に誘導する)

3. 他県の黒色を自県の黒色に変えることを目指す
(残留希望がある他県居住の大学進学予定者を、自県の大学に呼び寄せる)
4. 他県の灰色を自県の黒色に変えることを目指す¹⁾
(残留希望がない他県居住の大学進学予定者を、自県の大学に呼び寄せる)
5. 他県の白色を自県の黒色に変えることを目指す
(大学進学を考えていない他県居住者を、自県の大学に呼び寄せる)

これらのアプローチを整理したことは、自県進学率と大学進学率を同時に可視化した本稿の意義である。

注

- 1) この中には、もともと自県に進学予定であり、特別に呼び寄せる必要がない者も含まれる。たとえば、奈良の自県進学率を高めたいと考える担当者が、残留希望がない大阪居住の大学進学予定者を奈良へ呼び寄せようとする場合、その中にはすでに奈良に進学する予定の者が含まれている可能性がある。そこで、このような担当者等はまずターゲットとする他県を特定し、その県からどの県への進学が多いのかを把握する必要があるであろう。文部科学省の「学校基本調査」を用いれば計算は可能である。ちなみに令和元年度のデータで計算したものに田澤(2020)がある。

引用文献

- 朴澤泰男(2014)「女子の大学進学率の地域格差：大学教育投資の便益に着目した説明の試み」『教育学研究』81(1), p14-25.
- 文部科学省(2019)「学校基本調査(令和元年度)」
- 文部科学省(2020)「令和2年度大学教育再生戦略推進費『大学による地方創生人材教育プログラム

構築事業』の選定結果について」

- 文部科学省 (2022) 「学校基本調査 (令和4年度)」
- 牟田博光 (1986) 「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」『大学論集』16, p179-198.
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局 (2020) 「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』(2020 改訂版)」
- 日本経済新聞 「地元大進学率 44%、過去 50 年で最高 (データで読む地域再生)」2023 年7月15日、朝刊、1頁.
- 参議院本会議投票結果 (第 196 回国会 2018 年 5 月 25 日)
- https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho_1/kousei/vote/196/196-0525-v002.htm (2023 年 1 月 11 日アクセス)
- 田澤実 (2020) 「自県進学率と地元意識の広さ」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』17, p79-104.
- 山口泰史・松山薫 (2001) 「わが国における大学進学移動の動向と変化」『東北公益文科大学総合研究論集』2, p75-95.

Visualization of In-Prefecture and College Enrollment Rates

TAZAWA Minoru

In recent years, local governments have been focusing on increasing the rate of college enrollment within their respective prefectures. Traditional methods of calculating the college enrollment rate within the prefecture only consider the number of students admitted to colleges as the denominator, thereby often overlooking the overall college enrollment rate. To address this limitation, this study created a graph visualizing both the rate of college enrollment within the prefecture and the rate of college enrollment outside the prefecture. In this graph, the population of 18-year-olds serves as the denominator. Additionally, the graph includes not only college enrollees but also young individuals who are not enrolled in college. The main findings are as follows: First, a positive correlation was observed between the rate of college enrollment within the prefecture and the overall rate of college enrollment. However, there were some cases where the overall college enrollment rate was

high, but the rate of college enrollment within the prefecture was low. Second, generally, the rate of college enrollment was higher among males than females. In contrast, the rate of college enrollment within the prefecture was generally higher among females than males. Third, influential target groups for strategic interventions to improve the college enrollment rate within the prefecture were identified. Initially, young individuals were categorized into three groups: "Intending to Enroll in Colleges Within the Prefecture," "Intending to Enroll in Colleges Outside the Prefecture," and "No Plans to Enroll in College." These groups were further subdivided into "Residents Within the Prefecture" and "Residents Outside the Prefecture," resulting in six groups. Of these, it was found that five groups, excluding those intending to enroll in colleges within the prefecture, could be targets for strategic intervention.